

公益財団法人 千葉市スポーツ協会

1 団体概要

設立年月日	平成3年2月1日	出資・出捐状況	220,000 千円 (うち市 200,000 千円 90.9%)
設立目的	市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及振興に関する事業及びスポーツ・レクリエーションを通じた地域のコミュニティづくりの支援を行うことにより、市民の健全な心身の発達と、明るく豊かな地域社会の発展に寄与することを目的とする。		
所在地	千葉市中央区問屋町1番20号		
代表者	会長 小川 直哉 理事長 野村 和茂		
所管課	市民局生活文化スポーツ部スポーツ振興課		

2 組織状況 (令和8年4月1日現在) (単位:人)

	常勤	非常勤	計
役員(監事含む)	2 (1)	11	13 (1)
うち市OB	2 (1)		2 (1)
うち市派遣			
職員	22		
うちプロパー	22		
うち市OB			
うち市派遣			
計	24		

※常勤役員と常勤職員とを兼務している者については、常勤役員数にのみ計上し、その人数(内数)を括弧書きで記載している。

職員 平均年齢	45.4 歳	職員平均 給与(年額)	7,829,766 円	役員平均 報酬等額(年額)	6,868,298 円
------------	--------	----------------	-------------	------------------	-------------

※常勤職員(市派遣を除く)の平均

※常勤役員についての平均

3 財務状況 (単位:円)

	R5年度	R6年度	R7年度
総収入(A)	608,970,490	628,391,339	658,008,579
総支出(B)	609,132,696	653,293,135	673,317,056
当期収支(A-B)	▲ 162,206	▲ 24,901,796	▲ 15,308,477
総資産(C)	936,588,224	956,441,633	914,695,988
負債(D)	330,234,975	374,990,180	348,553,012
正味財産合計(C-D)	606,353,249	581,451,453	566,142,976
市補助金	208,612,661	218,584,280	218,196,622
市委託料	177,732,000	192,613,000	195,302,000

4 実施事業

(単位:円、%)

主要事業	区分	事業内容	事業費※	事業費※	
				市支出額	依存率
千葉ポートアリーナ指定管理者事業(公益事業)	受託 公益	千葉市から指定を受けた施設の管理運営	301,010,861	195,302,000	64.9
スポーツ振興事業	自主 公益	スポーツイベント及びスポーツ教室の企画・実施・情報誌及びインターネットによる情報提供・スポーツ団体の育成、競技力向上支援・パラスポーツコンシェルジュ	174,932,986	127,414,233	72.8
稲毛ヨットハーバー管理運営事業(公益事業)	自主 公益	稲毛ヨットハーバーの管理運営、帆走海域の監視業務	118,597,871	66,835,000	56.4
稲毛ヨットハーバー運営事業(収益事業)	自主 収益	ヨットの保管・ヨット附帯設備の管理運営	22,161,909		0.0
千葉ポートアリーナ指定管理者事業(収益事業)	自/受 収益	ポートアリーナにおける興行等収益事業にあたる施設の管理運営・設営用品販売	21,219,079		0.0

※R7年度決算額

指定管理者として管理する公の施設	千葉ポートアリーナ
------------------	-----------

情報公開	HPアドレス	http://chibacity.spo-sin.or.jp
	公開情報	☒ 定款・寄付行為 ☒ 役員名簿 ☒ 財務状況 ☐ 経営改善計画

5 評価指標(共通指標)

(単位:%)

	評価指標	R5年度	R6年度	R7年度
自立性	補助金依存率	34.3	34.8	33.2
	受託事業収入率	29.2	30.7	29.7
	自主事業比率	36.0	33.9	36.8
効率性	人件費比率	39.9	40.1	39.3
	管理費比率	4.2	4.3	4.2
安全性	自己資本比率	64.7	60.8	61.9
	流動比率	653.7	420.6	399.5
	固定長期適合率	60.1	62.1	61.7

6 活動指標(個別指標)

活動指標	R5年度	R6年度	R7年度	備考
施設利用者数	366,855	373,231	499,694	(人)ポートアリーナ、稲毛ヨットハーバー
指定管理者施設利用者数	353,222	359,699	487,658	(人)ポートアリーナ
指定管理施設利用料金収入	141,527,075	127,603,105	172,096,850	(円)ポートアリーナ
指定管理者自主事業参加者数	4,875	4,566	4,284	(人)ポートアリーナ
指定管理者自主事業参加料収入	2,692,000	2,785,900	2,622,600	(円)ポートアリーナ

7 経営改善計画

計画期間	R 3 年度 ～ R 7 年度
経営方針	市のスポーツ行政の補完・代替機関として、千葉市の施策目的実現のため市と連携を図り、健康増進、競技スポーツ及びパラスポーツ等のスポーツ・レクリエーションの普及と振興を図るとともに、公益法人として地域との協力・協働を進め、公益性の高い事業を実施していく。さらに経営の効率化・自立性の向上などの経営改善に積極的に取り組み、経営基盤の強化を目指す。
経営課題	①自立した経営を推し進めるため、事業の効率化を図り経費の縮減に努めるとともに、市民ニーズや費用対効果の視点から事業内容の精査を行い、パラスポーツ事業をはじめとした、経営方針に基づいた事業推進を行う必要がある。 ②組織を効率的に運営していくため、効果的な人員配置を行い組織の活性化を図るとともに、公益法人制度に基づいた責任ある経営体制のもと、高いモラルと透明性を備えた組織運営を行っていく必要がある。 ③人材の育成、効果的な活用、職員の意識改革を促すための評価制度等の整備を行う必要がある。 ④事業運営の財源として、基本財産をはじめとした資産の運用を適正かつ効率的に行い、安定的な財務基盤を確保する必要がある。 ⑤千葉ポートアリーナ及び稲毛ヨットハーバーの施設利用率の増加に努め、ひいては生涯スポーツ普及率の増加につなげる。

<取組項目>

取組項目	年度策定の計画			特記事項
	取組前 (R2年度)	目標 (R7年度)	現状 (R7年度)	
経営の効率化				
①競争性の向上による経費の縮減	実施	実施	実施	
②効率的な勤務体制	実施	実施	実施	
③アンケートの活用による改善	一部実施	実施	実施	
④モニタリングを活用した自己評価	実施	実施	実施	
⑤ニーズに応じた公益事業の拡充	実施	実施	実施	
⑥競技力向上事業実施	実施	実施	実施	
⑦ジュニアスポーツ育成推進	実施	実施	実施	
⑧パラスポーツ事業の推進	実施	実施	実施	
⑨事業収益の増収	90,969千円	175,928千円	223,543千円	
組織・運営体制				
①効果的な人員の配置	実施	実施	実施	
②法人規模に応じた組織体制	実施	実施	実施	
③役員の登用	実施	実施	実施	
④専門委員会の活動推進	一部実施	実施	一部実施	
⑤評議員・理事の役割・責任	実施	実施	実施	
⑥経営方針・目標の決定及管理	実施	実施	実施	
⑦再雇用制度の積極的活用	実施	実施	実施	
⑧計画的な職員採用・有期雇用の活用	実施	実施	実施	
⑨適切な情報公開・個人情報管理	実施	実施	実施	
人事・給与制度				
①人事評価制度の導入	未実施	実施	一部実施	
②人事評価に基づく給与制度	未実施	実施	未実施	
③研修による知識の習得・資質向上	実施	実施	実施	
④出向人事制度の活用	実施	実施	実施	
⑤早期退職制度の活用	未実施	実施	実施	
団体の資金運用				
①安全かつ有利な資産運用	実施	実施	実施	
経営改善計画の策定				
①本計画の進捗状況の評価・見直し	検討中	実施	実施	

8 外郭団体による評価

取組項目に関する評価	(1) 経営の効率化 ① 予定価格積算基準及び見積書徴収基準を活用し、指名競争入札及び希望型指名競争入札を適正に実施するとともに、複数年契約を実施し経費の縮減に努めた。 ② 施設の特徴・業務内容に即した人員の配置及び柔軟なローテーション勤務を実施した。 ③ 施設利用者や自主事業の参加者にアンケートを実施し、即時対応可能な改善を図るとともに人気のある自主事業については、継続して開催するように事業計画に意見を反映させた。 ④ 所管課のモニタリングレポートによる評価をもとに、各種イベントや講演会を開催するとともに、プロスポーツチーム関係のイベント等の積極的な受け入れを行い、千葉市民へのスポーツ啓発事業の推進に努めた。 ⑤ スポーツを始める「きっかけづくり」の場として、入門スポーツ教室等、各種教室やスポーツイベントを開催したほか、スポーツ講演会や地元プロスポーツチーム応援観戦招待事業の拡充及びバレーボール世界大会への開催協力、並びに、パラスポーツ教室交流会を開催し、スポーツの普及振興に努めた。 ⑥ 千葉市民総合スポーツ大会、種目別大会等、各加盟競技団体への助成事業を実施した。 ⑦ 前年度に引き続き小学生を対象に、ベースボール5体験会を実施したほか、ジュニア育成プログラム事業の実施及び、国・県の強化指定選手を目指す選手を対象に、各種目団体が実施する競技力の強化活動に対し助成金を交付した。(交付実績7団体) ⑧ 健常者・障害者が共に参加可能なイベントとして、パラスポーツフェスタちば・オープンボッチャ大会を実施した。また、パラスポーツコンシェルジュ事業を実施し、その一環として知的障害者、身体障害者を対象としたスポーツ教室10教室を開催するとともに、教室参加者を対象にしたパラスポーツ教室交流会を開催した。 ⑨ ポートアリーナ利用料金収入及び稲毛ヨットハーバーの事業収入は、対令和2年度245.7%の増収、新型コロナウイルスの影響が少なかった対令和元年度は133.5%の増収であった。 (2) 組織・運営体制 ① 1事務局体制のもと、業務の増加に対応した効果的な人員配置を行った。 ② パラスポーツの更なる普及・推進を図るため、組織体制の見直しについて検討したが、次年度に持ち越した。 ③ スポーツ・経営に関する学識経験者である、元大学教授、千葉市スポーツ推進審議会委員等、を引き続き評議員として迎えるとともに、加盟競技団体から役員等を選任した。 ④ 理事、加盟競技団体、外部有識者からなる専門委員を選任したが審議すべき案件が生じなかったため開催しなかった。今後、各専門委員会において審議すべき案件が生じれば、その都度審議会を開催する。 ⑤ 公益法人制度及び定款の規定に基づき、評議員会において理事の選任を行うとともに、業務執行理事の職務執行状況について、理事会への報告を行った。 ⑥ 毎月開催する経営会議にて、事業実施状況を常勤役員に報告するとともに、経営改善計画の進捗状況について、理事会、評議員会への報告を行った。 ⑦ 継続雇用規程に基づき、令和4年度末で定年退職した職員1名の継続雇用を行った。 ⑧ 業務内容を考慮し継続雇用職員及び非常勤職員の効果的な活用を図った。 ⑨ 「協会情報公開規程」「同事務取扱要領」「指定管理者情報公開規程」に基づき適切な運用を行うとともに「協会個人情報保護規程」に基づいた適切な情報管理を行った。 (3) 人事・給与制度 ① 人事考課に関する人事管理マニュアル、目標設定の手順・方法等に関するマニュアルに基づき、人事考課を継続実施した。 ② 他団体の人事評価制度における運用状況等について、情報収集に努めた。 ③ 千葉市外郭団体等連絡協議会主催の各種研修及び千葉市主催の職員研修へ参加した。また、稲毛ヨットハーバー管理運営に伴う技術力向上のため、職員2名に、二級小型船舶操縦免許を取得させた。また、採用の都度接遇マニュアルを基に研修を行うとともに、OJTにより必要な業務知識の向上に努めた。 ④ パラスポーツコンシェルジュ事業に携わる職員において、各種関係団体と交渉を行い、他団体退職者を引き続き嘱託員として委嘱した。 ⑤ 「勤続年数10年以上」かつ「定年から15年を減じた年齢以上の年齢」である職員を対象に早期退職者の募集を行い、1名の応募があった。 (4) 団体の資金運用 ① 国債・地方債・定期預金により資産運用を実施した。なお、安定的かつ有利に運用するため、平成21年度から国債は20年の長期運用を継続して行った。 (5) 経営改善計画の策定 ① 取組み項目に関する今年度の達成状況が分かる進行管理表を作成及び、懸案事項の共有、検討を定期的に実施した。今後、進捗状況、懸案事項検討結果により評価・見直しを図っていく。
------------	---

総合評価	令和7年度は、前年度に引き続き、ジュニア世代のスポーツ活動推進を目的とし、「ベースボール15体験会」や、ジュニア育成プログラム等の事業、また、「パラスポーツ教室みんなでチャレンジ交流会」や「スポーツフォトコンテスト」の開催、障害者スポーツ教室の実施など、多様なスポーツの普及振興に努めた。なお、経営改善計画について、人事評価制度は試行的な実施の状況であるが、その他については、一部実施及び実施となっており、取組み項目においては、概ね計画どおり遂行している。
今後の方針	外郭団体の特性を踏まえ、経営改善計画(令和8年度から令和12年度)に基づき、着実な経営改善に取り組み、経営基盤の強化を図る。また、健康増進、競技スポーツ及びパラスポーツ等のスポーツ・レクリエーションの更なる普及・推進を図るとともに、スポーツを取り巻く環境の変化や、ニーズに応じた公益目的事業を展開していく。

9 所管局による評価

取組項目に関する評価	(1)経営の効率化 事業実施後のアンケート結果を分析し、人気の事業を継続するようにするなど、ニーズを次年度の事業計画に反映させている点は評価できる。また、バレーボール世界大会ネーションズリーグへの開催協力を行ったことで、ポートアリーナ利用料金収入等の事業収入については、新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった対令和元年度は133.5%の増収となっている。一方で、他都市と比較するとスポーツ教室等への参加料が低額となっていることから、料金見直しも検討されたい。 (2)組織・運営体制 業務量の増加やパラスポーツのさらなる普及・推進に向け組織体制の見直しを検討するとともに、定年退職職員の継続雇用を行うことで、知識や経験を組織内で継承し、安定的な業務運営につなげている点は評価できる。大規模改修での施設休止期間を見据えて、雇用のバランスを図られたい。 (3)人事・給与制度 本市の研修への参加、他団体の情報収集等に努めており、適切に対応できている。稲毛ヨットハーバーの管理運営の技術力向上のため、職員2名が二級小型船舶操縦免許を取得した点も評価できる。 (4)団体の資金運用 安全に資産運用を行っている。 (5)経営改善計画の策定 経営改善計画の検討を適切に行っている。
総合評価	大規模なスポーツ大会等へ開催協力や地元プロスポーツチーム応援観戦招待の拡充など、市民がスポーツに触れる機会の創出、普及振興に尽力された点や、事業収入の大幅増は評価できる。引き続き、経営改善に取り組むとともに、多様化するスポーツの形態に柔軟に対応されたい。
今後の方針	スポーツ大会の誘致など、本市のスポーツ推進において更に大きな役割を担う必要がある。また、スポーツ教室等の参加料収入については、他都市の状況を把握しながら慎重に検討するとともに、事業の広報の方法を再検討し、発信力の強化を図られたい。パラスポーツの更なる推進や、従来のスポーツ種目でないストリートスポーツなど環境やニーズに応じて、様々な角度からスポーツの普及・振興に尽力されたい。